

検討に当たっての主な論点（案）

1. 地域運営組織のあり方について

下記の定義を踏まえつつ、地域運営組織の機能・活動内容・活動地域等をどのように考えることが適当か。

地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織（「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」平成 27 年 3 月）

○例えば、以下のような内容を備えた組織と考えることが適当か。

- ・従来の自治・相互扶助活動から踏み出した活動を実施していること
- ・住民の自主性に基づく組織であり、行政の補助的下部組織ではないこと
- ・小学校区等の一定の地域において地域的つながりや地縁性を有すること

○上記の定義に該当すれば、主として、中山間地域等（小さな拠点）における地域運営組織を念頭に検討を行うが、都市地域における住民活動も視野に入れることが適当か。

○地域の課題解決に当たっては、①組織への地域住民の参加、②地域住民や関係主体による協議、③協議に基づく取組の実践というプロセスがあるが、地域運営組織では、②協議と③実践が同一組織で一体的に行われる場合と、②協議と③実践が別組織が担っている場合がある。一体型と分離型のそれぞれの組織に適した場合はどのような場合か。

○地域運営組織は、当該地域の課題について総合的に担う場合（コミュニティタイプ）と、特定の課題を担う場合（プロジェクトタイプ）があるが、どのような場合にどちらの組織が適するのか。

○地域課題の解決に向けた協議や取組を行うためにはできるだけ多くの地域住民の参加が望まれるが、どのようにして多くの住民参加を得ることができるか。

○（人材関係）

地域運営組織の活動については、組織のリーダー、活動の担い手、事務運営の担い手等の人材が必要であるが、内部人材の育成や外部人材（地域おこし協力隊等）の位置づけを踏まえ、これらの人材をどのように育成・確保していくべきか。

○（当事者意識）

地域運営組織の基盤となる地域住民の当事者意識について、どのように醸成を図っていくべきか。

○（活動資金関係）

地域運営組織の設立や活動を行うための活動資金について、どのように確保を図っていくべきか。資金の収入源としては、会費や事業収益、補助金・交付金、寄付などが考えられるが、多様でかつ安定した収入源の確保が望ましいが、どのように実現を図っていくのか。

○（活動拠点関係）

地域運営組織の活動拠点について、どのように確保を図っていくべきか。

○（ノウハウ関係）

地域運営組織の運営に必要な会計や税務、労務等のノウハウについて、どのようにその取得を図っていくべきか。

○（法人格関係）

地域運営組織が持続的かつ多様な活動を実行していくためには、法人格の取得が望ましいが、どのように法人格の取得を促進していくべきか。その場合、どのような法人が望ましいのか、現行の法人制度に不足するところがあるか。

○（行政との関係）

地域運営組織の設立・活動には、行政との連携が重要であるが、行政とはどのような役割分担が望ましいのか。また、行政からどのような支援策を受けることが適切か。

○（他組織との関係）

地域運営組織と自治会・町内会等他の組織との関係や地域での社会教育等を担う公民館との関係はどのように考えることが適切か。

2. 地域運営組織の設立・展開の拡大

○まち・ひと・しごと創生総合戦略では地域運営組織について2020年に3000組織を目標としている。地域運営組織のすそ野を広げ、全国各地で組織が設立され、活動の展開を広げていくために、どのような環境整備が必要か。

○特に、地域運営組織の立ち上げ・活動は、地域住民の主体的な取組が不可欠であるが、どのような環境下において、地域住民が自ら立ち上がるようなモチベーションを持つのか。

3. 「小さな拠点」の形成に向けた地域運営組織の活動の深化

○中山間地域等において将来も暮らし続けて行けるよう、「小さな拠点」の形成に向け、地域の暮らしに必要な生活サービスの提供やコミュニティビジネスの展開等への活動の深化を図るために、地域運営組織は、4つのステップをどのように進めていくべきか。

＜「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）のための4つのステップ＞

①地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成

・地域住民が当事者意識を持ち、ワークショップの実施や地域の将来ビジョンを策定していくためには何が必要か。

②地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立

・地域住民が主体となって、それぞれの役割分担を明確にしながら、地域課題の解決に向けた事業等について、多機能型の取組を持続的に行うため組織を形成するために何が必要か。

③地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保

・地域住民が生活する上で必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結ぶことを推進するために何が必要か。

④地域における仕事・収入の確保

・コミュニティビジネスを振興し、小さくとも自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促すために何が必要か。